

建築や住宅は人が使用し住まう場所である以上、時間の経過に伴うニーズの変化に対応することが求められる。社会の発展など数多くの要因のため、人々は建物に対して、模様替え、用途変更、増築など、いろいろな形で関与し続ける。建築は「不動産」といわれるものの、完成時の状態のままでもいつまでも存続するものではなく、建築と人間との相互関係は、建物が存在している限り継続し、長い目で見れば建築や居住環境は変化し続けることが多い。

筆者は分譲共同住宅の専用部分の居住履歴と改修に関する調

査研究を東京郊外の団地を対象に実施したことがある。子ども進学、就職、結婚による転出あるいは世帯主の退職などを契機に、各世帯が部屋の使い方を変更する「住みこなし」や間取り変更、内装の改修を行う実態を数多く観察している。筆者がこれまで約20年にわたってこの

建設

論評

変化と本質

ような実態調査を実施してきたのには、若い頃にマサチューセッツ工科大学のハブラーケン教授の講義の中で、「変化を分析することにより本質が分かる」との言葉に触れ、感銘を受けたことが背景にある。人の生活と住環境の相互関係が、時間の経過とともに、どのような変化を見せるのか、それを分析することにより、住まいの本質、人間と建築の関係の本質が見えてくると考えている。

一方で、筆者が行った団地居住者へのヒアリングにおいて、ある住民は「子どもが1人の時に入居した。将来、何人子どもを持つことになるかは不確定であったが、この住宅には可動間仕切り壁や移設可能な収納ユニットが設置されており、変化に

対応しやすいということの魅力で、この住居を購入する動機となった。結果的には、収納ユニットや間仕切り壁は動かさなかったが、動かすことができるということは心理的に助けとなっていた。このことの重要性を建築家の皆さんはよく理解してほしい」と述べられた。「変化」の実態を調査している私たちにとっては、まさに目からうろこが落ちる思いであった。

日本の建築生産は社会全体が拡大基調の路線で進む中、新築工事を中心に発展してきたが、今日では建築ストック活用の重要性が高まり、コンバージョンなど建築再生の手法を充実させることが求められている。大量の資源を消費する建物は躯体を短い期間で解体せず、模様替え

や改修工事により長く使い続ける、ライフサイクルCO₂（ホールライフカーボン）を削減し、地球温暖化対策に貢献することが必要である。これからの建築はスクラップ・アンド・ビルドではなく、社会の変化に対して「しなやかに対応」できることが求められる。

建築の本質は、長い目で見れば変化し続ける点にあり、リフォーム、リニューアルなどの改修工事は、新築工事と同様に、私たちの生活環境を形づくる継続的な行為の一部である。新築と改修を別々の独立した行為として捉えるのではなく、両者を一体的に認識し、ライフサイクル全体を視野に入れて計画することが今後、ますます重要になるだろう。

（誠）



この3年近く、某自治体の駅前にある15畝の土地の都市計画の議論に参加させていただいてきた。この土地は戦後80年間にわたり米軍基地として使用され、その一部分が返還されたものであり、企業の工場などの移転に伴う再開発事業とは事情が異なる。2024年、土地利用についての提案が公募され、その結果はまだ公表されていないが、筆者なりに考えてきたことを述べてい。

15畝の土地はおおよそ南北300畝、東西500畝の大きさなので、土地利用のためには道

路を設けていくつかの街区に分割することが必要である。街区の適切な大きさを考えるに当たっては、世界各地の実例が参考になる。例えばニューヨーク、マンハッタンは南北約60畝、東西約240畝の碁盤目の街区である。南北に通るアベニューからアベニューまで歩くと数分か

かり、少し遠いと感じるかもしれない。北京の胡同が残る歴史的街区は一边が数百畝もあり、通りの反対側に行くには一苦労である。

1200年以上の歴史を有し、私たちに馴染みがある京都（平安京）の街区の大きさは約120畝（40丈）四方である。徒歩での移動が前提の時代に造られた街だけあって、今風に言えばウォークアブルな街である。

京をモデルに計画された江戸の町人地も約120畝（京間60間）四方であり、ヒューマンスケールの町割りが今日の銀座や日本橋に伝わる。

京の街は豊臣秀吉により街区が二分割され、江戸の町人地は明暦の大火により再編が行われることになるが、それ以前は街区中央に共有の会所地が設け

られていた。暑熱化が進む日本の現代都市において、共用のオープンスペースを街区中央に設けることは、適度な日陰や風の通り道を提供し、クールスポットとして機能することが期待できる。オープンスペースや雨庭などを街全体として連続させ、都市のグリーンインフラにすることが、脱炭素の環境共生的なまちづくりに貢献するだろう。

街区の大きさと共に重要なのは道路の幅員である。建築家セルゲイが1959年に構想したバルセロナの旧市街地は約113畝角の中庭型街区で構成されており、20畝、30畝、50畝の広幅員の区画道路が格子状に配置されている。広幅員の道路が計画されたため、自動車交通の発展、その後の歩行者空間の充実やゲ

リーンインフラ化などの社会の要請に柔軟に対応することができた。

東京郊外の国立市の街を南北に貫く大学通りは約44畝の幅員があり、春には桜が街をピンク色に染め、秋には銀杏が黄金色の輝きを放ち、多くの人を楽しませている。街の象徴となる公園のような広々とした道路が、街の価値を大きく高めている。

将来、カーシェアリングや自動運転が普及し、ビッグデータの活用により車の流れもスムーズになれば、車道が何車線もある広い道路は交通処理上は必要ないかもしれないが、人間中心のオープンスペースとしての活用や街路樹によるヒートアイランド現象緩和のためには、広幅員の道路は今後も有効だと思つ。

（誠）

都市のスケール感

建設

論評



街の魅力や個性をつくる要素の一つは、公園や道路などの公共施設である。例えば、東京都国立市は幅員44^{メートル}の大学通りが街の中心にあり、桜や銀杏の木々や植え込みの花々が、季節感ある公園のような豊かな都市空間を生み出している。日本を代表するオフィス街である大手町、丸の内、有楽町地区では、丸の内通りを緑あふれる空間に改造して、働く人や街を訪れる人にとって魅力ある業務エリアになるように取り組んでいる。

世界各地で、道路を自動車交

通の空間から歩行者主体の空間に変え、緑を多くして都市のヒートアイランド化を緩和する試みが行われている。大げさなことなくても、少し歩道を広くしてカフェを設けることや、雨庭を設けて雨水を土に浸透させることなど、小さな取り組みを積み重ねることにより、毎日、

建設

論評

街の魅力

そこで暮らす人たちにとって潤いを感じることができるとなる。

最近、「都市林業」にも関心が高まっている。道路沿いに植える街路樹は、貴重な森林資源として、建築用材や家具などに活用することが期待される。実のなる木々を植えることは、鳥の訪問など生物多様性につながり、災害時の食料にもなるかもしれない。緑あふれる公園のような街は、都市のヒートアイランド化を防ぎ、クールスポットとして周辺地区の暑熱化を防ぐ効果もある。そのような快適で、環境問題に前向きに取り組む姿勢が感じられる街は、企業イメージの向上や就労者の満足度の向上につながる。

都市圏では職住近接が重要である。住まいと職場が近けれ

ば通勤通学の時間が短くなり、その分、生活時間を有効に利用できるため、豊かな生活につながり得る。夫婦共働きの世帯が多いが、子育て世代にとっては毎朝、毎夕の子どもの送り迎えや食事の準備など、多忙を極めており、そのことが少子化の原因の一つと言えなくもない。

働く世帯の住まいを駅近くに配置することは、就労世帯がゆとりある毎日を過ごすために有効な手段と言える。近年、高齢になっても働き続けたい人が増えていくが、込み合った通勤電車での移動は心身共に負担である。高齢者にとって住まいの近くに就労場所があることは働く機会が増えることに寄与し、社会とのつながり、すなわち生きがいを増やすことにもなる。家族の訪問機会も増え、

より充実した生活が送れるようになる。

残念ながら、最近、都市郊外の駅前広場に面する風景はどこも似通っており、街の個性が感じられないように思う。かつては駅前に都市銀行の支店があったが、今は撤退してATM（現金自動預払機）コーナーしかない。書店もなくなり、進学塾と全国チェーンの居酒屋、ドラッグストアばかりが立地する。ある学生が高齢者用の住まいの立地を調べたところ、駅近くには富裕層向けの施設があるものの、多くは駅から遠い地価の安い場所に立地しているとのこと。ごく普通の市民が、利便性の高い便利な場所に住み、心豊かな生活が送れる街づくりを目指す。

（誠）

中国安徽省は上海の西にあり、州都の合肥市がある長江の北側は平原の穀倉地帯だが、南側は山岳地帯となっている。安徽省南部の主要都市、黄山市の周辺には明清時代に形成された集落が、山に囲まれて数多く点在している。黄山の伝統文化は徽州文化と呼ばれ、敦煌文化、チベット文化と並ぶ中国三大地方文化の一つとされている。徽州文化は、宋の時代に始まり、墨、硯、紙、筆からなる文房四宝が代表的なものである。

集落は1000年近く前に形成されたものもあり、古くは戦乱を逃れて人々が移り住んでき

たと伝承されている。風水思想により形づくられており、「依山傍水」すなわち背後に山を持ち、水に面して配置されている。集落に川の水が引き込まれる場所には上水口、集落に引き込まれた水が出ていく場所には下水口と呼ばれる。水が出ていく下水口は集落への玄関口となる重要な場所になるため、東屋などを建

建設 論評

安徽省黄山市の集落

て、公園のような空間として構成される。

この地方は「七分山」と言われ、山が多く平地が少ないため農業に適さず、男は家を出て徽州商人として中国各地で材木や茶、米、塩などを交易する仕事を生業とした。商売で成功した商人は、晩年、故郷に居を構える習慣があり、ぜいを尽くした徽州建築が残されることになった。民家は細い街路に面して密集して建てられている。男が不在の住宅の防犯性や、防火性を高めるため、街路に面しては出入り口以外の開口部はほとんどなく、閉鎖的につまわれている。戸境壁は石や煉瓦を積んだ組積造であるが、建物は木造で、その多くは2階建てである。住宅は中庭に面して居室が配置されており、採光や通風は、この中

庭から確保している。この地方の人々は雨水を富の象徴としており、天から降り注ぐ雨を中庭に受け止めて外に流さない中庭式住宅の空間構成は、蓄財につながるものと信じていた。

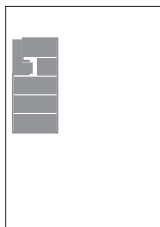
徽州建築の特徴の一つは、雪のようない漆喰の壁と、外壁の上部を縁取る黒瓦である。民家の随所に石彫、木彫、磚彫からなる精緻な彫刻「三彫」が見られる。石彫は建物の床など比較的低い箇所に、木彫は中庭廻りの建具や手すり、腰壁、欄間などの室内装飾に用いられている。磚彫は瓦に施された彫刻であり、出入り口の上や軒、屋根などの比較的高い箇所にいることができる。

この地域を代表する伝統的集落として黟県の宏村がある。風水にのっとり、村の北側には

雷嵐山、南側には南湖がある。南湖は広々とした池であり、生活用水が川に戻される前の浄化機能も担っている。集落の中に引き入れられた川の水は、迷路のような細街路の際を流れ、住民の炊事や洗濯などの生活用水として、また防火用水として使われてきた。水は住宅の敷地の中に引き入れられ、中庭形式の住宅に冷気をもたらしている。集落の中心には「月沼」と呼ばれる半円形の池がある。民家が狭い街路に面して密集して建つ宏村において、月沼は南湖を除けば、唯一広がりを感じることができる外部空間である。

中国の伝統的な集落は美しいだけでなく、自然環境と調和したものであり、現代の街づくりや建築設計が参考にすべき示唆に富んでいる。

(誠)



大阪ガス実験集合住宅NEXT21が2024年に30周年を迎え、シンポジウムや連続セミナー、学生アイデアコンペ、住戸の見学など数多くの記念イベントが実施された。NEXT21は1990年にプロジェクトが発足し、93年に竣工、94年に居住実験が始まった。大阪ガスの社員が数年間、実際に居住して「環境」「エネルギー」「暮らし」の面から、さまざまな実験・検証を続けてきた。この間、住宅を取り巻く環境、家族構成、ライフスタイルなど、私たちの住まい方は大きく変化してきた。時代を先取りする建築計画的な居住提案と居住実験が繰り返され、次世代の住まいの在り方を提案してきた貴重な研究活動である。記念行事ではこれまでの成果を振り返り、次の世代に向けた議論が展開された。

筆者がとりわけ貴重な研究成果と感じたのは、30周年を記念して作成された「NEXT21居住実験30周年 実験住宅の住人言行録」である。居住実験に参加した住民の生活体験が生々しく

建設 論評

NEXT21の30年

きした言葉で収録されており、NEXT21が目指した試みが住民の立場で評価されている。NEXT21が目指した目標の一つに居住者と住まいの関係の構築がある。ニコラス・ジョン・ハブラーケン氏が60年代初頭に発したモダニズム建築における居住者不在の集合住宅に対する批判・反省とその改善に向けての提案が、故内田祥哉教授、故翼和夫教授らを通してNEXT21の基本計画に反映された。NEXT21が目指したものは、それは居住者自身が住まいづくりの主体であるという今日でも重要な、しかし未達のテーマであった。

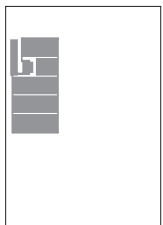
NEXT21は他の集合住宅とは異なる特色を持っている。例えば建物は屋上から各階のバルコニー、地上面と緑に覆われており、自然環境と建物の調和が

強く意識されている。日当たりの良い南側に共用廊下が配置され、住戸はその廊下からのリビングアクセスとなっている。5年毎の居住者の入れ替わりによる居住実験は世界的に類例がなく、大阪の下町の街路構成を踏まえた回遊性を持った立体街路は3次元の都市構造となっている。早い時期から水素燃料電池を導入するなどエネルギーを供給する企業ならではの最先端の取り組みも継続している。そして、それらを実現するためのベースにあるのは、長寿命のスケルトン（構造体）と可変性のあるインフィル（内装・設備）の明確な分離であった。

これからの建築、特に集合住宅の在り方を考えた時、NEXT21の研究開発の成果は示唆に富む。今日、建築がそのライフサイクルにおいて発生するCO

²の総量（ホールライフカーボンWLC）を低減することは世界に共通する重要課題である。建築物を建設する際に発生するアップフロントカーボンは膨大であるため、できるだけ構造躯体や杭、基礎は長く使い続けることが求められる。日本の建築物は短い期間で建て替えられてきた。その理由は機能的な陳腐化であり、構造耐力の不足や材料の劣化などによることは少なかった。従って社会的、経済的に建築物が持続可能となる都市や社会のシステムを構築することが、WLCの削減に欠かせない。大阪の伝統ある街の構造（アーバンティッシュ）と住まい方の文化を踏まえて計画されたNEXT21のスケルトン（構造体）の構成は、独自性とともに普遍性を備えている。

（誠）



首都圏にある米軍返還地の土地利用について、地元自治体が2022年より検討会議を開催してきたが、その最終回が先日開かれた。委員は12人で、その構成は都市計画や交通計画、エネルギーを専門とする学識経験者5人、市民委員2人、公募により選ばれた民間事業者5人である。多様な意見がある中、取りまとめに尽力された委員長や事務局の方々に敬意を表したい。既に土地利用計画の骨子は自治体のホームページで公開されており、市は関東財務局との協議に着手したとのことだ。

最終回となった検討会議では、土地利用計画骨子を踏まえて作成された土地利用計画(案)が議論された。敷地は15haあり、業務系、住宅系、商業系のエリアに区分され、それらを交流機能である緑の空間がつなぐ計画案である。施設用途は複合化を想定しており、駅周辺の建物の

米軍返還地の土地利用

建設 論評

足元周りには商業施設が入り、その上部にオフィスや共同住宅が配置されることがイメージされている。駅前の好立地だが、街区全体としては中低層の計画としているのは、隣接地域が低層の住宅地であることに配慮したものであろう。

多様な意見の一つにサッカースタジアムの設置要望があった。現在、郊外にある市営運動施設を利用して試合が開催されているが、本格的な施設として駅前に立地させたいとの願いだ。しかし建設後は市に施設を寄付するとの提案は市が維持保守費用を負担することになり、受け入れることが難しかったようだ。年間に15日しかホームでの試合が開催されず、芝の管理のため他の目的での利用が難しいサッカースタジアムを運営す

るのは難しい。隣接する住宅地への影響も懸念された。

ほかに大型ショッピングセンターを立地させたいという民間提案もあったようだ。首都圏にいくつか大型ショッピングセンターがあるが、平日に訪れると人影もまばらで、にぎわいが無い。ショッピングセンターは施設内部のモールを歩くように計画されるため、周辺の道路には搬入口のシャッターや非常出口が並び、無表情な建物になりがちだ。夜、何百円にもなる大きな建物に沿って一人で歩くのは、何かと不安がある。

駅から徒歩20分程度のところに立地する市庁舎や市民会館は、そろそろ再整備の時期のように見受けられる。それらを駅前に移転できれば市民にとって利便性が向上する。検討会議

では15haの土地を民間だけで開発するのは負担が大きいとのこととで、国や地元自治体の参画を望む意見が聞かれた。60年以上前にこの地域に首都機能の一部を移転する提案がなされたことがある。政府によると、今後30年以内に首都直下地震や南海トラフ地震が起こる確率はそれぞれ70%、80%程度とのこと。耐震補強が進んでいるとはいえ、いったん都心で大地震が起これば復興は容易ではない。その時、米軍返還地のような広い用地があれば、そこにオフィスや住宅を建設し、速やかに活動を再開したいと希望する事業者や住民は少なくないだろう。80年間にわたって有効に使うことができなかつた土地を、大災害に備える防災公園として利用する方法もある。

(誠)



学識経験者として地方自治体などから建築設計者選定のプロポーザルの委員を依頼されることもある。拙い経験に基づく私見に過ぎないが、委員を経験させていただき感じたことを述べたい。

最近参加したのは、公共複合施設の計画段階の事業者選定プロポーザルである。スポーツ施設、障がい者用施設、職員住宅と多様な用途の施設を一体的に整備すること。発注者側からはそれぞれの施設を所管する管理職の方が、学識経験者としては各施設の専門家の先生が委

員として参加された。建築分野の専門家としては筆者一人だけが委員を務める委員会の構成であった。

行政の委員の方は、自身が所管する部署の立場からの意見を述べられるのは当然だが、いろいろな業務を経験されて広い視野を持っているためバランスの取れた意見を聞けることが多

建設

論評

プロポーザルの是非

い。日頃、市民対応に苦勞されているのか、施設の整備について地元の方々に説明するプロセスを重要視されていることがうかがえる。一方、学識経験者の方はご自身の専門分野に関することなので、指摘の内容は的確で反論の余地はない。ただ専門家の先生から厳しい評価を受けると、全体としては非常に良い計画であっても総合評価が低い点数になりがちだ。

プロポーザル方式は設計事業者を選定するものであり、計画案を決定するものではない。しかし応募資料には配置図、平面図、断面図や透視図が含まれており、どのような建物を提案したいのか、かなり具体的にイメージできる。どの委員もどのような施設が実現されるのかについて関心が高く、提案されてい

る計画案の内容に評価点は左右される印象だ。

筆者が経験したどのプロポーザルでも、委員長を含めて各委員の持ち点数は平等であった。建築の専門家としては、こちら

の提案の方が結果的には良い建物ができると思って高く評価しても、他の委員の評価は異なる。多様な観点から評価しているのので、評価点にばらつきが生じるのは当然の結果であろう。筆者にとっては行政の委員や他分野の専門家たちがどのように建築を評価し、建築に期待しているのか、その観点を勉強させていただける貴重な機会になっている。

ただし、建築設計コンペや大学の卒業設計の評価において、投票によって優先交渉権者や最優秀賞を決める方法だと、評価

者の多くが2番目として評価した提案が、全委員の合計点数では最上位になる場合があることを留意しておく必要がある。特色のある提案は高く評価する人いれば、評価しない人もいる。

一方、どの項目についてそんなに提案されている無難な提案は結果的に高い評価点数となりがちだ。建築の専門家が複数人、評価に参加すれば妥当な結論を導き出すことができるのかと言えば必ずしもそうでもなく、専門家の中で意見が異なることも多い。入札方式ではなくプロポーザル方式で設計事業者を選定すべきとの議論は日本学術会議などでも繰り返して行われてきた。良い事業者、良い建築とは何か、どのような発表方法が良いのか、難しい課題である。

(誠)



もうすぐ夏季休暇。最近、日本各地やその周辺で地震が頻発している。この休みの間に自分自身の防災対策について確認することにした。

わが家は東京郊外の中規模マンション。東京都から助成金をいただき、エレベーター用防災キャビネット、発電機、投光器、簡易トイレなどの防災備蓄資器材を購入し、「東京とどまるマンション」に登録している。マンションの正面に都からいただいたステッカーを貼っているのだが、大地震が発生した時、本当にマンションにとどまることができるのか、正直言って不安

である。上水は確保できるのか、生活排水は流せるのか、まず心配である。マンホールトイレも購入したが、居住者全員が使用するには数が足りないような気がする。汚物の置き場所も決めたが、すくいっぱいになるに違いない。近隣への臭気も懸念される。

管理組合の総会で理事長とし

建設

論評

夏休みに防災を確認

て、私たちが住むマンションは建築基準法にのっとって設計されている「ので」、能登半島地震と同じような大地震が発生した場合、同じような被害がある」と説明しても、理解してもらったことは容易ではない。大手デベロッパーが分譲したマンションが被災すると考えられない方が多い。一人で住んでおられる後期高齢者も少なくないので、非常時に備えて緊急連絡名簿を作成したが、個人情報関係で居住者全員の情報は把握できていない。

また、大地震発生時には管理会社に連絡がつかなくなるのが想定されるため、日頃メンテナンスでお世話になっている全ての協力会社の連絡先を整理した。大災害が発生した場合は連絡がつかないことや、すぐに復

旧してもらえないことも覚悟し、自分たちで応急対応できるようにしておく必要があるだろうが、準備は全くできていない。飲料水や非常食などを備蓄している住戸は多い。しばらくは餓死しなくて済みそうだが、停電して冷蔵庫は使えなくなるから生鮮食料品は食べられない。常備薬も準備しているが、長期化した場合は健康管理が心配である。

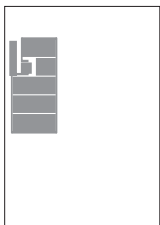
通勤時に大地震が発生した場合、非常時に厳しいことになりそうだ。車両の窓は全てはめ殺して開放できない。停電して換気が止まった場合、何時間車内にとどまることができるのだろうか。危険を承知で線路を歩く人もいると思うが、ターミナル駅周辺は大混乱で、線路を出て街に避難することはおそらくでき

ない。

勤務時間中に被災した場合、何日かオフィスに滞在することになるかもしれない。入居するビルも周辺のビルも超高層ビルで、全面がガラスカーテンウォールで覆われている。長周期地震動で右に左に何層も揺れた場合、本当にガラスは落下しないのだろうか。万一、ガラスが落ちれば、道路や広場は大惨事になる。地下街もネットワーク化されていて便利だが地上への出口が少なく、逃げ惑う人で階段近くは人が密集するだろう。

もし地震後に富士山が噴火したら、降灰のため物流は止まって生活必需品が届かず、建築設備は作動しない。大規模停電も起こる。東京一極集中を悔やむだろうが、時すでに遅しか。

(誠)



今日は「防災の日」。防災対策については万全ということは、ないから、改めて準備状況を確認する機会としたい。これまで建設業は地震発生後、迅速に道路啓開などを行い、人命救助をはじめ、緊急物資の輸送、復旧・復興事業に貢献してきた。災害後の対応を経験された方によると、事前に準備をしていたことしか発災後は実施できなかったとのこと。いろいろな提案や指示があっても、事前に準備して訓練していないことは実施が困難だったようだ。防災上、交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化が重要である

ことは論をまたないが、本稿は主に建築物を対象として私見を述べさせていただきたい。

建築物についても耐震点検、耐震補強を実施することが、被害の軽減に直結する。近年の大地震において耐震補強を実施済みの建物の被害が、未実施の建

物より軽微であったことが実証されている。しかし耐震補強には経済的な負担が伴うので、大地震が起った時には甚大な被害が生じることは分かっている。また、まれにしか起こらない大地震に備えるためのインセンティブ（動機付け）が働かないのか、緊急輸送道路沿いの建物でもまだ耐震補強が未実施のものが相当数あるとされている。

戸建て住宅については、耐震補強に要する費用は仮設住宅や復興住宅に必要な費用の1割程度であるとされる。しかし復旧・復興に要する費用が公的に負担され、社会的な援助もあることから、自己負担による耐震補強が進んでいない。保険などの社会システムの整備を進めることの有効性が提案されるゆえんである。

もともと耐震基準を満たしている建物と言っても、大規模地震時に倒壊等しないレベルの耐震性が確保されているのであって、発災後の事業や居住の継続性が確保されているわけではない。南海トラフ大地震などが発生した場合、わが国の人口や経済の半分近くが被災するため、周辺地域からの援助は限られ、自助により復旧活動を行わなければならない。現在の耐震基準が定めている水準の耐震性を確保していても、大地震後、地域社会が速やかに活動を再開するために心もとない。拠点となる施設や生活の基本となる住居については倒壊しないだけでなく、機能を継続できる水準の耐震性を確保することを目指すべきだろう。

これまで建設会社に勤務して

いる方々は、大地震が発生した時には、何をさておきお客さまの安全を確認されてきたように思う。ただ広域的な被害が起るとされる南海トラフ大地震などが起った際は、これまでと同様の対応ができない可能性が高い。そのため自社が施工した建物の安全性について、あらかじめ所有者とともにその安全性の再確認を行い、必要な対策を実施することが望まれる。大地震が発生した時、「いざ鎌倉」と被災地に駆けつけて復旧工事を担い、日ごろからそれに備えて準備を怠らないことが建設業の使命であるが、事前に点検を行い想定される被災状況を明らかにし、必要に応じてさらなる補強工事や、場合によっては建て替えを勧めることも私たちの責務であらう。

（誠）

建設 論評

いざ鎌倉



政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を30年以内に「60―90%程度以上」または「20―50%」と発表した。首都直下地震については30年以内に発生する確率が70%とされる。今から170年ほど前の江戸末期、1854年に安政東海地震が、その約30時間後に安政南海地震が発生、翌55年に安政江戸地震が町を襲った。それほど遠くない将来、巨大地震が再度わが国を襲うだろうが、その時への危機感や備えは必ずしも十分でない。

東京都の推計人口は1426

万人とされ、首都東京への一極集中が止まらない。日本の人口の約3割が首都圏に居住する。大地震の発生が予測される東京に、社会、経済活動が集中することのリスクは折に触れて指摘されているが、その状況は改善されていない。過度な集中を是正するため、首都機能移転が議

「複」都構想

建設 論評

論されてきたが、各省庁の試験研究機関や最近では文化庁などの一部の国の機関が移転しただけである。

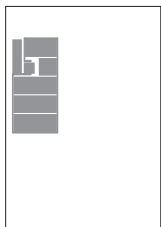
立法、司法、行政、経済、文化など全ての機能が一つの都市に集積する「単都」は、国際的にも歴史的にも、明治以降の日本に固有のことである。かつては江戸・東京と京都・大阪を二つの拠点とする両都（両京）の時代も長く続いていた。一説によると天武天皇は藤原京、難波、信濃の三つの都からなる国家像を構想したという。日本の古代都市が参考にした中国では、長安に対する洛陽のように首都と陪都を設けることもあった。海外でも首都機能を複数の都市に分散配置したり、過密を是正するため遷都を行った例がいくつも存在している。

わが国の地方の衰退状況を鑑みると、東京と大阪の2拠点とするのではなく、社会、経済活動を担う複数の拠点を日本全体にバランスよく配置して、そこを核として地方を活性化することが望ましいと思う。30年ほど前、国会などの移転について議論がなされ、移転候補地として3地域が選ばれたものの議論はまとまらなかった。その時と同様に、多くの困難を伴うことを承知の上で、筆者は行政機関の相当部分を政令指定都市などに移転することを提案したい。

内閣官房などの一部の行政機関を除き、国の執行機能の大部分を、省庁別に地方の中核となる都市に移転する。例えば農林水産省は仙台に、経済産業省は名古屋に、外務省は広島に拠点を構え、多くの職員も異動する。

政治と行政は密接に連携する必要があるが、国会対応などで過度な負担が行政にかかっている現状を、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用して新しいコミュニケーションの在り方を構築することにより是正する。リニア中央新幹線の駅ができる相模原、甲府、飯田、中津川は、東京からの時間距離が短く、国の行政機関の受け皿となるだろう。国の行政機関が移転することにより、関係団体や企業なども事業所を構えるので誘因効果は大きい。公務員も子どもの教育、配偶者の勤務、親の介護など家庭の事情もあるので、拙速に実施することはできない。時間をかけて丁寧なことを進め、多拠点の都市を中心に日本全体が輝く、複都の日本を実現したい。

（誠）



今から約100年前の20世紀初頭、欧州でモダニズム建築が始まった。第1次世界大戦が終わった1920年代、戦間期と呼ばれる時期である。モダニズム建築は、19世紀までの様式建築とは異なり、合理的、機能的に建築を計画する手法であり、鉄、コンクリート、ガラスなどの工業生産による材料により構成される。その代表的な作品としてワルター・グロピウスによるバウハウス校舎（26年）やル・コルビュジエのサヴォア邸（31年）などがある。日本の建築界においても、いち早く若い

建築家たちがその動きを学び、自分たちの手法として取り入れた。堀口捨巳や山田守らが20年に立ち上げた「分離派建築会」はその一つである。

振り返ってみると、モダニズム建築は第1次世界大戦（19

建設 論評

モダニズム建築

14―18年）、ロシア革命（17年）、ドイツ革命（18―19年）、スペイン風邪（18―20年）、世界恐慌（30年）など、大きな社会的危機が発生した変革の時代に生まれ、育ったものである。わが国では関東大震災（23年）も発生し、その復旧・復興事業のため困窮を極めた時代である。厳しい社会情勢ではありながら、建築界では近代建築国際会議（28―57年）が開かれ、ニューヨークの近代美術館では近代建築展「インターナショナル・スタイル 1922年以後の建築」（32年）が企画されるなど、その後の建築界の流れを決定付ける活発な活動が展開された。

1920年から30年にかけて、わが国の若い建築家たちの中に、欧州を視察する者、留学する者が続いた。ある者は国や軍の出張として、ある者は巨額の私費を投じて、およそ1年もの時間を費やして渡航した。渡欧した年とその時の年齢を括弧書きの中に記載すると、渡航順に中村順平（20年、33歳）、薬師寺主計（21年、37歳）、石本喜久治（22年、28歳）、堀口捨巳（23年、28歳）、岸田日出刀（25年、26歳）、今井兼次（26年、31歳）、前川國男（28年、23歳）、坂倉準三（29年、28歳）、山田守（29年、35歳）、蔵田周忠（30年、35歳）、山脇巖・道子（30年、32歳・20歳）、吉田鉄郎（31年、37歳）となる。当時も建築専門誌を通して欧州の建築界の最新情報が得られていたが、同時代の建築家に直接会い、その作品を現地で視察する

ため、高い志を持った若き建築家たちが海を渡った。そして帰国後、日本の建築界の大きな流れを形成することに貢献した。100年前の世界の社会経済の状況は、現代社会が直面する状況、すなわちコロナ禍、ウクライナやガザの紛争、トランプ政権による経済的枠組みの見直しなどと類似する。100年前も現代も社会の大きな変革期にあり、建築界もその変化への対応が求められているのだろう。約100年前、若き建築家たちが当時の社会経済的課題に対応するためモダニズム建築を構想したように、今も大きな危機が迫っていることを認識し、現代社会が抱える社会の諸課題への対処策を考えることが急務である。

（誠）



11月26日、香港の30階を超える高層住宅7棟で大規模な火災が発生した。亡くなられた方がご冥福をお祈りしたい。親しい人を亡くされた方々にお悔やみを申し上げる。本稿を執筆している時点では、ようやく火災が沈静化した段階であり被害の全容は分からない。今後、原因究明がなされると思うが、報道によると修繕工事のため建物全体に設けられていた竹の足場と防護ネット、窓ガラスを保護するために設置されていた発泡スチロールが次々に燃え、火が短時間のうちに上層階に広がったと

される。火災報知器が作動しなかったことも避難の遅れにつながった様子だ。

2017年6月、ロンドン西部に建つ高層住宅の外周壁に設けられた断熱材に火が付き、建物全体が燃えたことは記憶に新しい。しかし今回の香港の高層住宅の火災のように隣接して立

つ高層住宅が短時間のうちに延焼する状況は、多くの人の想像を超えるものだったであろう。わが国にも高層住宅はたくさん建設されているが、防火区画で厳密に区画され、バルコニーがあるため上層階への延焼が起こりにくく、スプリンクラーも設置されている。従って香港のような火災は、わが国ではあり得ないのかもしれないが、本当に万全だろうか。

大地震が発生した直後に火災が発生した場合、道路状況が悪く消防車が直ちに駆け付けられるとは限らない。消火設備も一定の耐震性があると思うが、不具合が発生するかもしれない。たとえ火災が発生したら、建物全体への火災拡大がわが国でも発生するかもしれない。杞憂かもしれないが、そのようなこと

を考えさせる香港の高層住宅の火災である。

11月には大分市佐賀関でも大規模な市街地火災が発生した。密集市街地の延焼を防ぐことが難しいことは、輪島市の朝市通り周辺の大火災、糸魚川市の大規模火災でも経験したことだ。輪島市の住民にヒアリングした結果によると、道路被害がひどく消防車の到着が遅れた、断水で消火栓が使えなかった、一部の防火水槽が倒れた電柱にぶさがれて使えなかったことなどが報告されており、市街地の大規模火災においては消防活動が思うように展開できないことを認識した方が良さそうだ。

佐賀関では約1・5キロも離れた鳶島に飛び火しており、大都市で大地震が発生した場合、あちこちで出火し、その火が広範

囲に広がるかもしれない。防火対策が進んでいる現代において、明暦の大火のような都市火災は起こらないと思ひ込んでいるが、本当に安全だろうか。

大地震が発生したとき、建物の構造体は持ちこたえられても、給排水設備などの耐震性は十分ではないため、住み続けることができる住宅や継続使用に耐える建物はそう多くはないだろう。大都市が被災したら、仮設住宅の建設場所はなく、借り上げることができる空き部屋も足りない。災害関連死は多くなりそう。加えて大火災が起きれば生き延びることは難しい。「そんなことは起こらない」と片付けるのではなく、香港や佐賀関での大火災を教訓に、リスクを直視して対策を怠らないようにしたい。

(誠)

建設

論評

そんなこと起こらない

